



# 教員の過労死 いますぐ過労死数の把握と公表を

株式会社ワーク・ライフバランス  
代表取締役社長  
小室淑恵

# 2000社・200校・7省庁の働き方改革

1



06年 株式会社ワーク・ライフバランス創業

14年 【第187回 通常国会】衆議院 女性活躍推進法案 参考人として答弁

経済産業省 産業構造審議会委員

安倍内閣 産業競争力会議 民間議員就任

15年 文部科学省 中央教育審議会 委員

16年 霞が関の働き方を加速させる懇談会 座長就任

18年 【第196回 通常国会】参議院 働き方改革関連法案 参考人として答弁

19年 株式会社オンワードホールディングス 取締役役に就任

20年 環境省「働き方改革」加速化有識者会議 委員就任

21年 厚生労働省「コロナ禍の雇用・女性支援プロジェクトチーム」



## 【民間企業2000社】

住友生命・豊田通商・みずほファイナンシャルグループ・鹿島建設・アイシン・オンワードホールディングス・銚子丸・三菱地所プロパティマネジメント・読売広告社・日本テレビ・テレビ新潟・東芝プラントシステム・リクルートマーケティングパートナーズ・大塚倉庫・敷島製パン・ミサワホーム・サカタ製作所・ベアレン醸造所等...

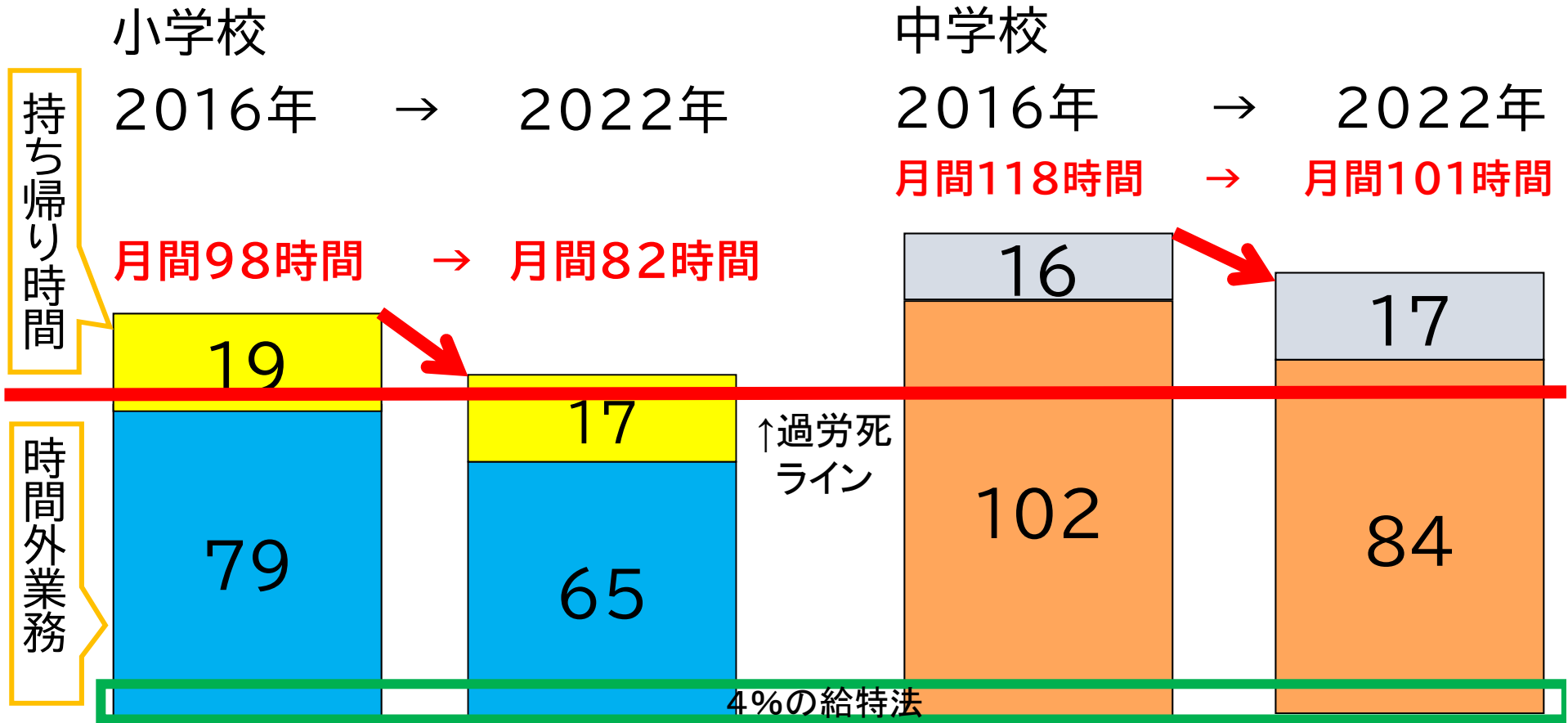
## 【公立校200社】

静岡県教育委員会・岡山県教育委員会・埼玉県教育委員会等...

## 【中央省庁7省】

国土交通省・環境省・経済産業省・総務省・海上保安庁・子ども家庭庁準備室...

# 6年間、総力をあげて働き方改革をした結果、月間80~100時間残業までの削減が限界であることがハッキリした。



一ヶ月あたり	平日						土日						一ヶ月合計	
	平日における学内の時間外業務 (在校等時間から7:45を引く)		持ち帰り時間		合計		在校等時間		持ち帰り時間		合計			
	2016	2022	2016	2022	2016	2022	2016	2022	2016	2022	2016	2022	2016	2022
小学校	70:00	60:00	9:40	12:20	79:40	72:40	8:56	4:48	9:04	4:48	18:00	9:36	97:40	82:16
中学校	75:40	65:20	6:40	10:40	82:20	76:00	26:56	18:24	9:20	6:32	36:24	24:56	118:44	100:56
高校	47:00:00		9:40		57:00:00		17:52		6:08		24:00:00		81:00:00	

# 給特法4%を10%へ。残業時間は20時間を目指す？ 論理が破綻しているのでは。



## 小学校

2016年 → 2022年 → いつ？

月間98時間 → 月間82時間 → 月間20時間

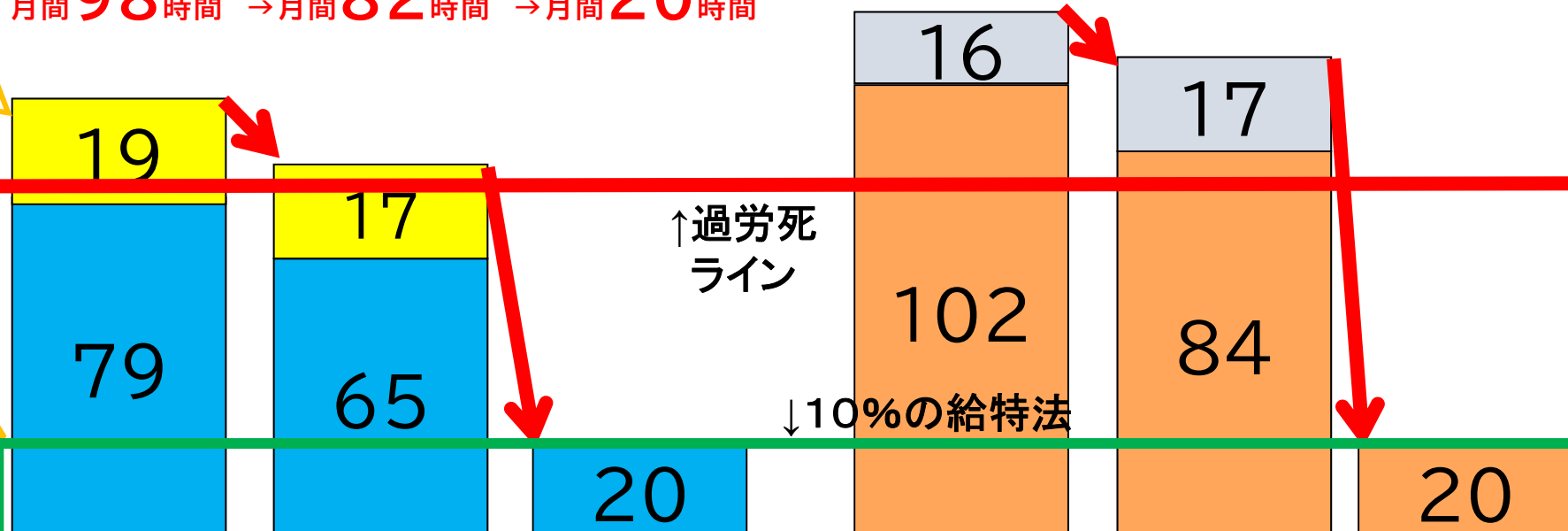
## 中学校

2016年 → 2022年 → いつ？

118時間 → 101時間 → 20時間

持ち帰り時間

時間外業務

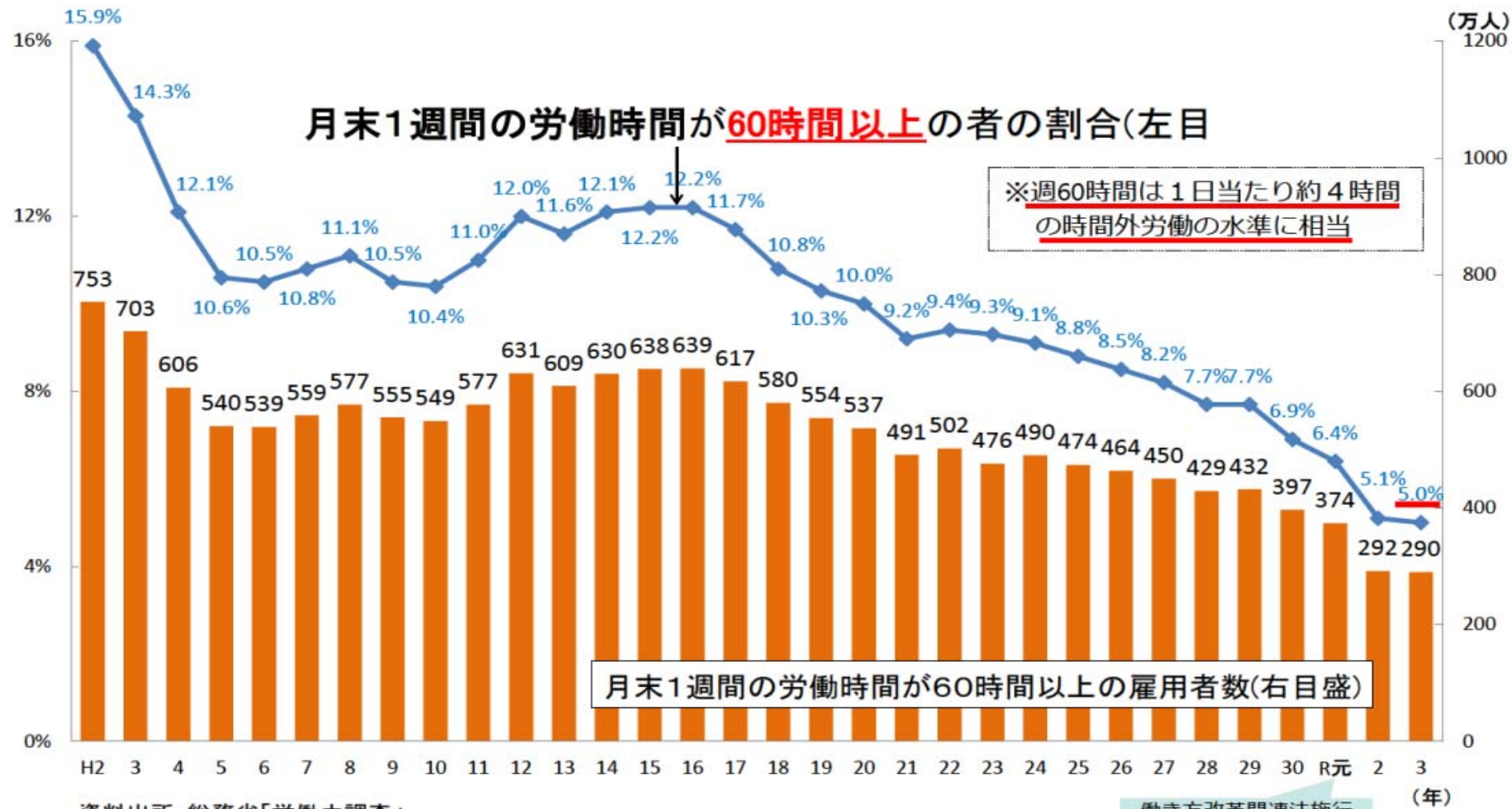


一ヶ月あたり	平日						土日						一ヶ月合計	
	平日における学内の時間外業務 (在校等時間から7:45を引く)		持ち帰り時間		合計		在校等時間		持ち帰り時間		合計			
	2016	2022	2016	2022	2016	2022	2016	2022	2016	2022	2016	2022	2016	2022
小学校	70:00	60:00	9:40	12:20	79:40	72:40	8:56	4:48	9:04	4:48	18:00	9:36	97:40	82:16
中学校	75:40	65:20	6:40	10:40	82:20	76:00	26:56	18:24	9:20	6:32	36:24	24:56	118:44	100:56
高校	47:00:00		9:40		57:00:00		17:52		6:08		24:00:00		81:00:00	

# 民間企業では、月間60時間を超える人は5%



## 週60時間以上就業する雇用者数及び割合の推移



資料出所: 総務省「労働力調査」

(注) 資料は非農林業雇用者数により作成。

平成23年は岩手県、宮城県及び福島県を除く。

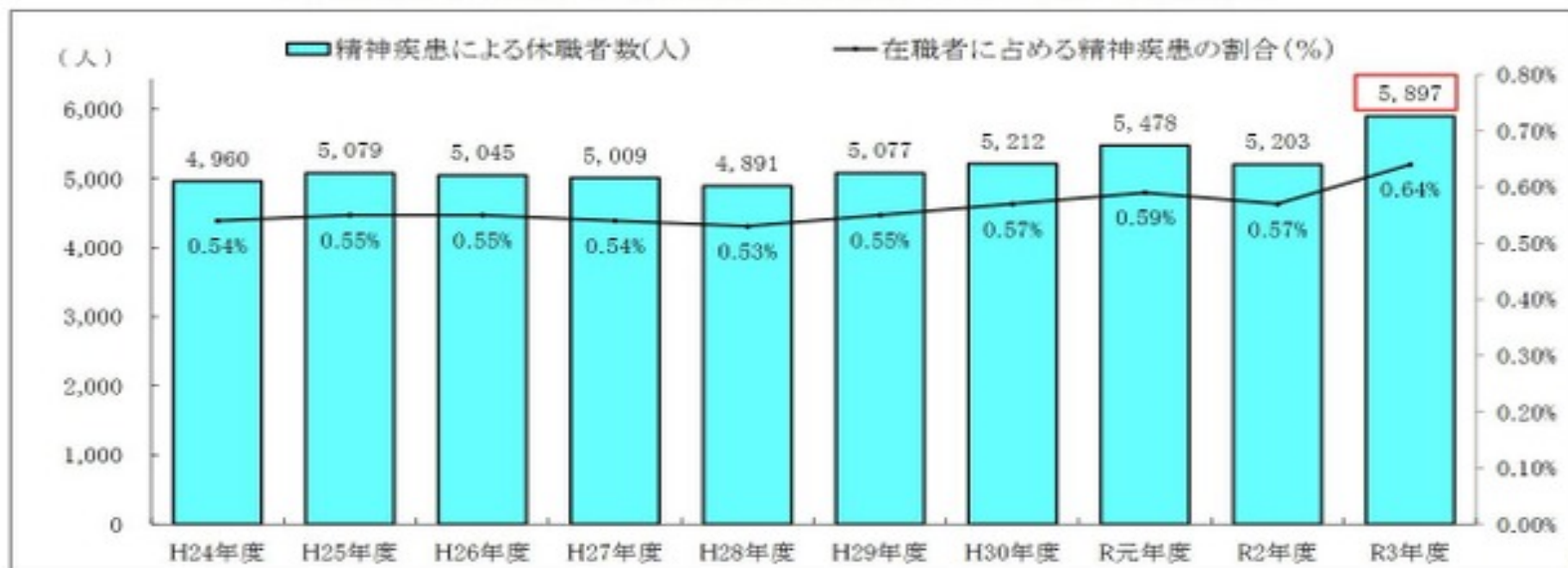
# 精神疾患による休業者数は過去最多

## 教育職員の精神疾患による病気休職者数（令和3年度）

○教育職員<sup>(※)</sup>の精神疾患による病気休職者数は、5,897人(全教育職員数の0.64%)で、令和2年度(5,203人)から694人増加し、過去最多。

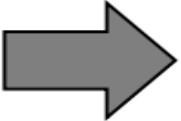
(※)公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校における校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、講師、養護助教諭、実習助手及び寄宿舎指導員（総計919,922人(令和3年5月1日現在)）

教育職員の精神疾患による病気休職者数の推移(平成24年度～令和3年度)

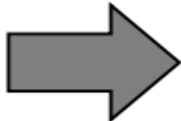


## 2. 改革の具体策

### (1) 学校における働き方改革の更なる加速化

- 教師の長時間勤務の状況を改善することは喫緊の課題であり、時間外在校等時間の縮減に向けて、学校における働き方改革の更なる加速化が必要
  - まずは、すべての教師の時間外在校等時間を月 45 時間以内とすることを目標として、将来的には平均の時間外在校等時間が月 20 時間程度となることを目指す
- 
- ①働き方改革の取組状況の更なる見える化
  - ②校務のDX化による業務効率化
  - ③学校及び教師が担う業務の更なる明確化・適正化

### (2) 高度専門職である教師の処遇改善

- 教職の魅力向上に向け、人材確保法<sup>2</sup>の初心に立ち返った教師の処遇改善
  - 教師は高度な専門性と裁量性を有する専門職であることを踏まえ、教師の職務の特殊性等に基づいた処遇とする必要があり、時間外勤務手当化については、取るべき選択肢とは言えない
  - 真に頑張っている教師が報われるよう、職務の負荷に応じたメリハリある給与体系を構築
- 
- ①教職調整額の増額 (少なくとも10%以上に増額)
  - ②新たな級の創設 (メリハリある給与体系の構築)
  - ③管理職手当の改善 (管理職の職務の重要性)
  - ④学級担任手当の創設 (学級担任の職務の重要性)
  - ⑤諸手当の改善 (主任手当の改善・拡充等)

# 自民党案の課題点



- ①教職調整額の増額（少なくとも10%以上に増額）
- ②新たな級の創設（メリハリある給与体系の構築）
- ③管理職手当の改善（管理職の職務の重要性）
- ④学級担任手当の創設（学級担任の職務の重要性）
- ⑤諸手当の改善（主任手当の改善・拡充等）

毎年多くの命が過労死で失われている中、給特法を廃止しないままに①～⑤を実行しても、何も実態を変える効力はない。

長時間労働の改善に対し**学校管理職の責任は不明なままだからだ**

もしもこのような案で、今回の法改正を終えるならば、法改正後の**2026年に、長時間労働が改善されなかったら、教員不足が改善されなかったら、誰が責任を取るのか、明確にすべきだ。**  
今回、意思決定した議員で、責任もって検証まですべきではないか



# 過労死人数の把握と公表を

文科省の3年ごとの調査で死因は公表されな  
いが在職中に死亡した公立校の教員は09年度  
以降、400~500人で推移。

2017年、過労死した教職員の人数を尋ねた  
立民党議員の質問主意書に対し、「**発生件数に  
ついて網羅的に把握していない**」と答弁。



教員の過労死発生件数について、把握・公表を強くもとめます。  
またもしも3年で月間残業時間を20時間台にできなかつた場合  
は、**再度検討ではなく給特法を廃止**という条件を付けるべき